

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第121期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浜本康男

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸 誠

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神2丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第120期 第3四半期 連結累計期間	第121期 第3四半期 連結累計期間	第120期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	69,695	76,216	93,522
経常利益 (百万円)	4,864	2,611	5,853
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,120	2,140	3,582
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	997	1,669	1,169
純資産額 (百万円)	34,020	33,985	34,191
総資産額 (百万円)	87,580	93,912	88,818
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	36.96	25.36	42.43
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.6	33.1	37.2

回次	第120期 第3四半期 連結会計期間	第121期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	13.77	9.12

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

4 第120期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年9月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社、持分法適用会社）は、耐火物事業、ファーネス事業、セラミックス事業、不動産事業、その他の5つのセグメント情報の区分にわたって事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりです。

（耐火物事業）

事業の内容について重要な変更はありません。

[主な関係会社の異動] 新規取得：TATA REFRACTORIES LIMITED

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社10社及び持分法適用関連会社3社により構成されることとなりました。

なお、TATA REFRACTORIES LIMITEDは、平成23年6月3日付でTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDに商号変更しました。

（ファーネス事業）

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

（セラミックス事業）

当社が営んでいた住宅用外壁材の製造販売に関する事業を平成23年4月1日付で積水ハウス株式会社に事業譲渡しました。

なお、主要な関係会社の異動はありません。

（不動産事業）

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

（その他）

事業の内容について重要な変更はなく、また主要な関係会社にも異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年12月16日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である九州耐火煉瓦株式会社（以下「九州耐火煉瓦」）を吸収合併することを決議し、同日付で九州耐火煉瓦と合併契約を締結しました。なお、本合併は、当社においては、会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、九州耐火煉瓦においては、会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催しません。

(1) 目的

九州耐火煉瓦は、当社グループの耐火物事業において、転炉用耐火物の製造中核会社として重要な役割を担い、連携は大きな成果を上げています。

今後、当社グループが競争力を一層高め、さらなる発展を遂げていくためには、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の粗鋼生産量の変動に左右されずに利益を確保し得る体制を構築せねばならず、当社と九州耐火煉瓦の一体運営が必要と判断し、合併することとしました。

(2) 合併方法

当社を存続会社とし、九州耐火煉瓦を消滅会社とする吸収合併方式で、九州耐火煉瓦は解散します。

(3) 合併比率等

当社は、九州耐火煉瓦の発行済株式のすべてを所有しているため、合併比率の取り決めはありません。また、本合併による新株式の発行、自己株式の移転その他の対価の交付は行いません。

(4) 合併期日

平成24年7月1日（予定）

(5) 引継資産・負債の状況（平成23年12月31日現在）

資産合計	7,869百万円
負債合計	3,016百万円

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金	5,537百万円
事業内容	耐火物事業、ファーンエス事業、セラミックス事業、不動産事業

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は、前年同四半期連結累計期間に比べ3.8%減の7,989万トンとなりました。

当社は、平成23年5月31日、インド最大手の耐火物メーカーTATA REFRACTORIES LIMITED（現TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED（以下「TRL Krosaki」））の株式を取得し、子会社としました。同社の連結子会社化により、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ9.4%増収の762億16百万円となりました。

損益については、原材料価格の上昇によるコスト増等があり、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ33.7%減益の34億3百万円、経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ46.3%減益の26億11百万円、四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ31.4%減益の21億40百万円となりました。

これにより、1株当たり四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間の36円96銭から25円36銭となりました。

なお、TRL Krosakiのみなし取得日を第1四半期連結累計期間の末日としているため、第2四半期連結会計期間より同社の四半期損益計算書を連結しています。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

〔耐火物事業〕

TRL Krosakiの連結子会社化により、耐火物事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ18.6%増収の620億24百万円となりました。原材料価格の上昇によるコスト増等があり、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ34.9%減益の28億80百万円となりました。

〔ファーンネス事業〕

前年同四半期連結累計期間に大型工事案件の売上計上があったことの反動から、ファーンネス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ20.1%減収の90億53百万円となりました。売上高の減少により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ27.5%減益の2億6百万円となりました。

〔セラミックス事業〕

住宅用外壁材の製造販売に係る事業を譲渡したことによる影響で、セラミックス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ17.5%減収の38億42百万円となりました。

住宅用外壁材の製造販売に係る事業を除いたセラミックス事業においては前年同四半期連結累計期間に比べ増収となり、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ21.0%増益の1億98百万円となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ4.9%減収の7億14百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ9.3%減益の2億10百万円となりました。

[その他]

その他の事業セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ10.7%減収の5億81百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ86.7%減益の3百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11億21百万円です。

(4) 従業員数

[連結会社の状況]

当第3四半期連結累計期間において、TATA REFRACTORIES LIMITED (現TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED) の株式を取得し、連結の範囲に含めたため、耐火物事業において1,302名増加しています。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数です。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、耐火物事業の生産、受注及び販売実績が著しく増加しています。

これは、当第3四半期連結累計期間において、TATA REFRACTORIES LIMITED (現TRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITED) の株式を取得し、新たに連結子会社に含めたことによるものです。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社グループのインドにおける製造販売会社であるTRL Krosakiの生産設備の能力増強投資を計画(投資予定金額約700百万インドルピー)しており、操業開始は平成25年9月を予定しています。

第2 [事業の状況] の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	91,145,280	91,145,280	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	91,145,280	91,145,280	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日	-	91,145,280	-	5,537	-	5,138

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,719,000	-	-
	（相互保有株式） 普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 82,895,000	82,895	-
単元未満株式	普通株式 1,494,280	-	-
発行済株式総数	91,145,280	-	-
総株主の議決権	-	82,895	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が6,000株（議決権6個）含まれています。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式372株と証券保管振替機構名義376株が含まれています。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 黒崎播磨株	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	6,719,000	-	6,719,000	7.37
（相互保有株式） 菊竹産業株 株合同セラミックス	福岡県北九州市八幡西区 穴生3丁目10-24	36,000	-	36,000	0.04
	岡山県備前市伊部936	1,000	-	1,000	0.00
計	-	6,756,000	-	6,756,000	7.41

- (注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権1個）あります。
 なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,355	3,898
受取手形及び売掛金	23,041	25,385
商品及び製品	6,874	8,093
仕掛品	2,387	2,385
原材料及び貯蔵品	3,749	5,544
繰延税金資産	1,304	806
その他	2,570	2,033
貸倒引当金	0	3
流動資産合計	50,283	48,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,265	36,261
減価償却累計額	24,129	25,333
建物及び構築物（純額）	11,135	10,927
機械装置及び運搬具	49,685	54,052
減価償却累計額	42,565	46,075
機械装置及び運搬具（純額）	7,119	7,976
工具、器具及び備品	3,840	4,303
減価償却累計額	3,063	3,452
工具、器具及び備品（純額）	776	851
土地	7,399	7,508
建設仮勘定	384	722
有形固定資産合計	26,815	27,986
無形固定資産		
のれん	12	6,639
その他	790	858
無形固定資産合計	802	7,498
投資その他の資産		
投資有価証券	7,711	6,308
長期貸付金	365	262
繰延税金資産	360	679
その他	2,507	3,049
貸倒引当金	62	42
投資その他の資産合計	10,883	10,257
固定資産合計	38,501	45,742
繰延資産		
社債発行費	33	25
繰延資産合計	33	25
資産合計	88,818	93,912

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,861	19,176 ₂
短期借入金	2,402	6,853
未払法人税等	861	408
賞与引当金	2,201	1,151
工事損失引当金	1	-
その他	4,615	5,579
流動負債合計	26,943	33,168
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,433	10,435
繰延税金負債	1,230	891
退職給付引当金	391	538
役員退職慰労引当金	449	518
製品保証引当金	6	6
負ののれん	652	504
資産除去債務	25	25
その他	4,493	3,837
固定負債合計	27,682	26,758
負債合計	54,626	59,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	24,207	25,747
自己株式	1,560	1,563
株主資本合計	33,323	34,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,244	145
繰延ヘッジ損益	164	80
為替換算調整勘定	1,673	3,869
その他の包括利益累計額合計	264	3,803
少数株主持分	1,132	2,928
純資産合計	34,191	33,985
負債純資産合計	88,818	93,912

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	69,695	76,216
売上原価	55,379	62,366
売上総利益	14,316	13,850
販売費及び一般管理費	9,182	10,446
営業利益	5,134	3,403
営業外収益		
受取利息	17	22
受取配当金	77	100
負ののれん償却額	147	147
持分法による投資利益	-	23
その他	117	170
営業外収益合計	360	464
営業外費用		
支払利息	273	434
持分法による投資損失	12	-
為替差損	108	512
その他	235	309
営業外費用合計	629	1,256
経常利益	4,864	2,611
特別利益		
固定資産売却益	363	1
事業譲渡益	-	1,011
その他	78	100
特別利益合計	441	1,112
特別損失		
固定資産除却損	62	20
固定資産売却損	7	2
投資有価証券評価損	5	25
退職特別加算金	163	0
その他	62	4
特別損失合計	300	52
税金等調整前四半期純利益	5,006	3,671
法人税、住民税及び事業税	509	789
法人税等調整額	1,260	548
法人税等合計	1,769	1,338
少数株主損益調整前四半期純利益	3,236	2,333
少数株主利益	115	192
四半期純利益	3,120	2,140

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,236	2,333
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,250	1,099
繰延ヘッジ損益	37	245
為替換算調整勘定	907	2,650
持分法適用会社に対する持分相当額	43	7
その他の包括利益合計	2,239	4,003
四半期包括利益	997	1,669
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	963	1,398
少数株主に係る四半期包括利益	33	271

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(1)連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、TATA REFRACTORIES LIMITEDの株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めています。 また、TATA REFRACTORIES LIMITEDは、平成23年6月3日付でTRL KROSAKI REFRACTORIES LIMITEDに商号変更しました。
(2)持分法適用の範囲の重要な変更 該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社等の借入金等について債務保証を行っています。</p> <p>秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 金融機関からの借入金 190百万円</p> <p>ひびき灘開発株式会社 金融機関からの借入金 52百万円</p> <p>従業員 住宅資金の金融機関からの借入金 289百万円</p> <p>(3) 債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 1,388百万円</p>	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 下記会社等の借入金等について債務保証を行っています。</p> <p>秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司 金融機関からの借入金 184百万円</p> <p>ひびき灘開発株式会社 金融機関からの借入金 34百万円</p> <p>従業員 住宅資金の金融機関からの借入金 285百万円</p> <p>(2) 下記会社の借入金について経営指導念書等を差し入れています。</p> <p>TRL CHINA LIMITED 金融機関からの借入金 1,087百万円</p> <p>(3) 債権流動化による遡及義務 手形譲渡高 1,544百万円 うち、四半期連結会計期間末日満期手形 310百万円 売掛債権譲渡高 639百万円</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理しています。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。</p> <p>受取手形 2百万円 支払手形 403百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	3,312	3,043
のれんの償却額	46	193
負ののれんの償却額	147	147

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	253	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	591	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	52,306	11,327	4,658	751	69,044	651	69,695	-	69,695
セグメント間の内部 売上高又は振替高	92	-	-	-	92	-	92	92	-
計	52,399	11,327	4,658	751	69,137	651	69,788	92	69,695
セグメント利益	4,424	284	163	232	5,104	26	5,130	3	5,134

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 セグメント利益の調整額3百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	62,024	9,053	3,842	714	75,635	581	76,216	-	76,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	84	-	-	-	84	-	84	84	-
計	62,108	9,053	3,842	714	75,719	581	76,300	84	76,216
セグメント利益	2,880	206	198	210	3,496	3	3,499	95	3,403

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 セグメント利益の調整額95百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	36円96銭	25円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,120	2,140
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,120	2,140
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,433	84,415

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。